

コード	501040801
記入日:	H22.7.7

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中次郎
担当者	前田哲嘉

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	新魚目スクールバス運営事業
----------	---------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	1
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	4
事務事業コード	5010408	事務事業名称	新魚目スクールバス費	細目コード	372
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町スクールバス管理条例・規則	

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	新魚目地区児童・生徒	(対象指標1)	18人			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	北魚目中学校(津和崎小学校区、仲知小学校区)の生徒を輸送するため、民間業者に運行を委託。	① 委託件数	1	100%	委託件数(1件)÷予定件数(1件)	平成21年度
		(達成率分析)	予定どおりの委託を行った。			
		② *****	*****	*****	*****	*****
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
小・中学校の統合により遠距離通学をしなくてはならなくなった地域の児童・生徒の通学の便を図る。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① *****	*****	*****	運行日数÷予定日数	*****
		① バス運行日数	201日	100%		平成21年度
		(達成率分析)	予定どおり運行が行われた。			
		② *****	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 件	5	5	4	1	1					
	②										
成果指標	① 日	1,105	1,105	904	201	201					
	②										
総事業費C(A+B)	千円	46,011	45,936	36,421	9,590	9,515					
直接事業費A	千円	39,011	38,936	30,821	8,190	8,115					
人件費B	千円	7,000	7,000	5,600	1,400	1,400					
内訳	従事職員数	人	1.0	1.0	0.8	0.2					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	46,011	45,936	36,421	9,590	9,515					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校の統合を考慮する上で必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校の統合を考慮する上で必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	児童、生徒の交通の便を図ることを目的にしており、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	遠距離通学の児童・生徒の交通の便を確保している。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	今後成果については、向上の余地がある。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	児童・生徒の通学に大きな支障がでる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	路線バス等との連携について検討する必要がある。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	学校行事の見直しを行い、効率的な運営に努める。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	委託先もギリギリの経費で実施している。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	学校統合の条件であり、適正である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	遠距離通学児童・生徒の通学の便を図ることは必要である。
		有効性	路線バスとの連携について、検討する必要がある。
		効率性	路線バスをはじめとする全町的な交通体系の検討。
		課題に向けた改善策	特になし
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
有効性		児童の通学に支障がないよう、安全な運行に努めること。今後地区によっては児童数の減に伴い、路線バスとの連携も1次評価のとおり検討の必要がある。	
効率性		経費の執行については、適正に行うこと。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
			事業費を見直して事業を継続					事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。